

定例記者会見要旨

日 時：令和2年10月22日（水）16：00～16：30

場 所：日本薬剤師会第二会議室

出席者：山本会長、安部副会長、磯部専務理事、

提出資料：

1. 新型コロナウイルス感染症による薬局経営への影響について
2. 第53回日本薬剤師会学術大会について
3. 令和2年度 薬事功労者厚生労働大臣表彰について
4. その他
 - ①令和3年新年賀詞交歓会について
 - ②定例記者会見の広報について

1. 新型コロナウイルス感染症による薬局経営への影響について

安部副会長より掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）による薬局経営への影響は、8月の調査結果（暫定版）が出たため、結果を報告する。

調査期間は、本年および前年の2月から8月分の処方箋受付回数や調剤報酬等を対象として、集計数は163件（10月22日現在）であり、各県からのデータをもとに集計した。

処方箋の受付回数は、前年同月比-10.8%、技術料は前年同月比-6.4%、薬剤料は前年同月比-7.0%であった。

調剤料は日数別に見ると、14日分以下の前年同月比は-25.0%、15～21日分は-13.4%、22～30日分は-5.4%、31日以上の前年同月比は+5%であった。

4月と5月はCOVID-19の影響が大きく、6月～8月で若干の改善に向かっているが、今後もCOVID-19やインフルエンザの流行により、さらに影響が出る可能性も否定できないため、油断せずに推移をしっかりと見極めていきたい。

2. 第53回日本薬剤師会学術大会について

磯部専務理事より掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

第53回日本薬剤師会学術大会の参加登録者数は、現地参加（事前）は1,693名、WEB参加（事前）は4,310名、WEB参加（当日）は118名、合計6,121名（10月20日現在）であった。

また、本会では、「ポスター優秀賞」は、薬剤師の調査・研究活動への意識向上並びに調査・研究内容のさらなる質の向上に資することを目的に、第48回日本薬剤師会学術大会（鹿児島大会）より、創設しており、第53回日本学術大会（北海道）においては、COVID-19感染拡大防止の観点から、現地でのポスター掲示、示説を行わず、発表データをWEBに掲載した。

ポスター優秀賞審査委員会では、WEB掲載されたデータについて学術性、新規性、将来性、医療等への貢献等、総合的な観点から審査を行い、最優秀賞1題、優秀賞5題を選考した。

3. 令和2年度 薬事功労者厚生労働大臣表彰について

磯部専務理事より掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

厚生労働省では、医薬関係事業の発展向上に貢献し、医薬行政の推進に顕著な功績者および団体を薬と健康の週間（10月17日～10月23日の1週間）に併せて毎年表彰するものであるが、今年の表彰式は、COVID-19感染症拡大防止の観点から中止することとなった。令和2年度薬事功労者厚生労働大臣の表彰の受賞者として、個人76人が決定された（薬剤師会関係45名）。

4. その他

安部副会長より以下の2点について説明された。主な内容は以下の通り。

①令和3年新年賀詞交歓会について

来年度の新年賀詞交歓会については、COVID-19感染拡大防止の観点から中止することに決定した。

②定例記者会見の広報について

定例記者会見の様子や資料についてより詳しく広報するために、今後の記者会見の方針を以下の通りに報告する。

- ・動画配信ではなく、対応している日薬役員の写真（静止画）は、掲載可とする。ただし、記者側の写真は非掲載とする。
- ・説明資料の掲載は可とする。
- ・写真及び説明資料は、議題とともに掲載し、「要旨（質疑応答を含む）」については、次回会見（約2週間後）以降の掲載とする。
- ・会見内容を日薬HPに掲載する際には、「質疑応答」の記載に、記者の社名・氏名は掲載しない形式とする。
- ・「質疑応答」の内容については、掲載前に幹事社による内容確認は行わないが、「質疑応答」が掲載される場合には、日薬記者会加盟社が閲覧できるURLを教示する。

報告は以上である。

記者からの質問は以下の通り

記者：資料1の「電話や情報通信機器を用いた服薬指導を行った回数」は、前回（9月4日）の定例記者会見の資料には掲載していなかったが、今回掲載した理由を伺いたい。

安部副会長：今までも集計はしていた。前回載せなかった理由は特にないが、今回は参考までに掲載をした。

記者：日薬では今まで0410事務連絡通知と、オンライン服薬指導は別であると回答されていた。しかし、21日に厚生労働省で行われた規制改革推進会議（ワーキンググループ）では、9月から始まった薬機法に基づくオンライン服薬指導の運営を、0410事務連絡通知の実績を踏まえて見直すと表明した件についてどのようにお考えか伺いたい。

山本会長：0410通知に基づく対応は、改正薬機法交付後のCOVID-19を踏まえる緊急措置である。緊急時の対応が従来の対応を上回り恒久的な対応になるのは理解しがたい。オンライン服薬指導の対応そのものを否定しているというわけではないが、国民が安全に薬を服用できることを前提に考えるべきである。

記者：COVID-19の調査については、今後も続けていく予定であると発言されていたが、COVID-19は、終息に向かうのか、それとも悪化するのか、日薬としての見解を伺いたい。

安部副会長：COVID-19が悪化しないことを祈っているが、日本でも海外のような感染拡大の波が繰り返し起きる可能性はある。幸い、南半球（冬）ではインフルエンザとCOVID-19の同時流行は免れたと聞いているが、日本では今年の冬がどうなるのか見当がつかない。そのため、なるべくインフルエンザのワクチン接種は受けていただき、出来る限り同時流行は免れたい。万が一、同時流行が起きたとしても、政府や厚生労働省と議論を行い、薬局や地域に支障が出ないようにしっかりと対応をしていきたい。

記者：規制改革推進会議で、「一般用医薬品の販売方法の柔軟化と多様化」という議題があった。一般用医薬品の販売に対する規制緩和について日薬ではどのような見解でいるのかを伺いたい。

山本会長：一般用医薬品を購入する上で利便性を求められるのは理解できるが、許可を取ることや、人を雇うのが難しい等は、どのようにしたら安全に一般用医薬品を安全に提供できるかという議論があった上での話であるため、規制緩和について、日薬としては今までと変わらず、賛成しかねる。また、薬局はコンビニよりも店舗が多いと揶揄されるなら、薬局を活用していただきたい。

記者：日本チェーンドラッグストア協会、日本保険薬局協会、日本薬剤師会の3団体による共同歩調などの考えがあれば伺いたい。

山本会長：この件についてはそれぞれの団体や個々で意見は多少違うが、日本チェーンドラッグストア協会や日本保険薬局協会とも共同歩調を取るつもりである。また、医薬品のある場所に薬剤師を配置しようという方針は3団体のトップで合意をしており、ワーキンググループの議論に対して、両団体は賛成だとは思っていない。

次回の定例記者会見は、令和2年11月11日（水）、16：00～

以上